

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		地域づくり団体活動支援事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	政策部	課長名	澤田 勝矢
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進				所属課	企画課	担当者名	加藤 大蔵
	基本事業	41	地域づくり(まちづくり)人材の育成				所属班	企画広報班	(内線)	1255
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 10331	法令根拠			
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	地域づくり団体やNPOの活動に関する相談・支援並びに情報提供を行なう事業で、本市では平成20年12月に「合志市地域づくりネットワーク」(17団体)を発足し、その活動を支援している。(平成26年3月現在 7団体)上部団体である「火の国未来づくりネットワーク」(平成6年に地域づくり団体熊本県協議会として発足し、平成18年に改名)と連携しており、平成26年度末までに火の国未来づくりネットワークに登録している団体は、こうし隊、まちなっとセラヴィ、すずかけ台魅力化委員会、すみっこの台所、NPO法人生ゴミ研究会、杉並台ホテルを育てる会、NPO法人ワークバランス共議会、横町環境みどりの会、NEXT E Pの9団体である。また、熊本県に認証されている合志市内のNPO法人は平成26年3月末で14団体、平成27年3月末で16団体ある。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	・火の国未来づくりネットワークの会議等への参加 ・地域づくり団体の会合等への参加・地域づくり研修会への参加 ・合志市地域づくりネットワークの総会、定例会、役員会への参画
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務)、報償費、旅費(普通旅費)、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・火の国未来づくりネットワーク総会、菊池地域ブロックネットワーク設立支援 ・合志市内地域づくりネットワーク総会、定例会、役員会への参画 ・地域づくりリーダー育成のための研修会開催		・火の国未来づくりネットワーク総会、菊池地域ブロックネットワーク活動支援 ・合志市内地域づくりネットワーク総会、定例会、役員会への参画 ・H28年度に地域づくり全国大会が熊本で開催されるため、菊池地域ブロックで分科会の準備を行う
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:会議等の開催・参加回数	回	地域づくり団体全国研修会交流会参加旅費及び参加負担金の減
イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
地域づくり団体		→ア:地域づくり団体数
		イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
活動の幅が広がる。		→ア:市のネットワーク参加団体数
		イ:
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
合志市地域づくりネットワークに登録された団体数により、活動の大きさが把握できるため成果指標とした。		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
①活動指標	ア	回	23	21	20	16	20	20	20	0
	イ									
②対象指標	ア	団体	40	41	43	49	44	45	45	0
	イ									
③成果指標	ア	団体	12	8	10	7	10	10	11	0
	イ									
投資入費量	事業費	国庫支出金	千円							50
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	222	195	147	119	252	147	246
	人件費	(A)事業費計	千円	222	195	147	119	252	147	246
		(A)のうち指定経費	千円	133	128	147	119	157	147	161
		(A)のうち時間外、特勤	千円	86	81	107	79	117	107	111
		正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3
人件費	延べ業務時間	時間	164	220	175	670	175	175	175	175
		(B)人件費計	千円	667	876	697	2,669	697	697	697
	トータルコスト(A)+(B)		千円	889	1,071	844	2,788	949	844	943

事務事業名	地域づくり団体活動支援事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

※原則は26年度事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 合志市地域づくりネットワークは、地域づくり団体やNPO法人の相互交流の場であるため、具体的な事業は定めていない。団体の会員減少等により脱会された団体があり達成していない。加入団体にメリットがないように理解されるため、自発的な活動の支援や市のまちづくりを説いても、加入団体の増加にはつながっていない。	☒ 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 平成25年度から自主事業を実施しており、事業PRを行ないながら各団体へ参加呼びかけを行ないたい。また、H27度から地域づくり団体設立支援事業を設立し、10万円を上限として新規設立団体に補助する事業を実施しており、その中で、地域づくりネットワークへの加入が条件となっていることから達成する見込み。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 まちづくり団体設立支援事業補助金の活用と平成28年に開催予定の地域づくり全国大会熊本大会に開催により加盟団体相互交流や行政との更なる連携が期待され、成果の向上余地がある。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 負担金は、県ネットワークの基準に基づくため削減の余地はないが、研修旅費について削減を行なう。	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最小限の事務しか行なっていないため、削減の余地なし。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 協働によるまちづくり推進のため、公平公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 規約にも、当分の間企画課が事務局を担うことになっているが、地域づくり団体に市地域づくりネットワークの事務局をお願いすることになれば負担が減るが、現状では地域づくり団体の大きな負担となるため困難である。	☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

合志市地域づくりネットワークの支援を主に行なってきたが、加盟団体の増加がなく、逆に減少している。平成26年度も資金作り活動を行ない、自主事業を開催した。今後は加盟団体が無理をしない程度の事業を実施し、新規加盟団体の掘り起こしを行なう必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								